



2026年1月14日掲載

解散総選挙と政策変化リスク

高市政権が、近々衆議院を解散する検討に入ったと報じられています。多くの場合、総選挙で与党が勝利するほど、政策実行力が高まると期待され、株価が上昇する傾向にあります。高市早苗首相の支持率が高いことから、与党の議席数が増えると期待して、選挙前後に株高となるかもしれません。

政権成立前後の高市トレードは、放漫財政を期待しての株高、財政持続性懸念による長期金利上昇と円安の同時進行でした。しかし、これと同じことが今後も続くとは想定しにくいです。

放漫財政懸念の金利上昇が起これば、経済成長が金利上昇をカバーできず、そもそも高市政権の責任ある財政拡大と矛盾します。また、2025年12月の日本銀行による利上げに対して、高市政権は低金利維持の圧力をかけていません。過去同様の株価と金利と米ドルの上昇の組み合わせは、長続きしないはずです。

一方で、高市政権の勝利は、必ずしも補正予算などで示された消費者重視の態度継続につながるとは限りません。手取りを増やす、減税するなどの政策は野党からの要求に基づくもので、少数与党であることから実現が早まりました。与党勝利は、従来の自民党型の政策を強める恐れがあります。そうなると消費が牽引する日本経済の成長軌道への回帰は、遠のくかもしれません。

もちろん、高市政権が与党に支持されて消費重視の政策を貫く可能性はあり、その場合は消費が牽引する成長に向かうでしょう。2026年度予算案で、消費重視の政策を示してから解散であれば安心できます。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》